



An **impress** Group Company

報道各位

2026年2月27日
株式会社インプレス

デジタル社会の今を報告し続ける定番年鑑 30周年記念号

『インターネット白書 2026 インターネットの使命を未来へつな ぐ』発行

30人の専門家の寄稿と村井純氏の特別インタビューを収録

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:高橋隆志)は、インプレスNextPublishingの新刊『インターネット白書 2026 インターネットの使命を未来へつなぐ』(編者:インターネット白書編集委員会)を発行いたします。

『インターネット白書 2026 インターネットの使命を未来へつなぐ』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784295604631>



編者:インターネット白書編集委員会

小売希望価格:電子書籍版 2,800円(税抜)／印刷書籍版 3,200円(税抜)

電子書籍版フォーマット:EPUB3

印刷書籍版仕様:B5判／カラー＋モノクロ／本文260ページ

ISBN: 978-4-295-60463-1

発行:インプレス NextPublishing

<<発行主旨・内容紹介>>

インターネットの影響をテクノロジー、ビジネス、社会制度の観点から報告するデジタル業界定番の年鑑『インターネット白書』は、インターネットが急速に社会へ広がり始めた 1996 年に第 1 号を発行し、この 2026 年版で 30 周年を迎えました。

2026 年度版では、30 周年特別企画として、人々が日常的に享受してきた情報空間を支え、AI など新たな技術が開く未来へと続くインターネットの「使命」を“日本のインターネットの父”と呼ばれる村井純氏（慶應義塾大学教授）が語るインタビューを収録しています。

また、この 1 年、AI の社会実装が進む中で、インターネットメディアの利用行動が変化し、ショート動画をはじめとする新たなマーケティング手法も広がりを見せています。一方で「AI スロップ」の氾濫や偽・誤情報の増加、CSAM（児童性的虐待コンテンツ）への対策、データセンターの電力消費、サイバー安全保障など、世界で 1 つの情報空間だからこそ向き合うべき課題も深刻さを増しています。

『インターネット白書 2026』は、30 人の専門家の寄稿により、インターネットの現在を多角的に解説し、未来へとつながる視座を提示します。

【今年注目のキーワード】

01 AI 検索

概要提示とエージェント化で変わる検索行動

02 動画メディア

さらに勢いを増すオンライン動画サービス

03 大阪・関西万博レガシー

「未来社会の実験場」を経て実装フェーズへ

04 オールフォトニクス・ネットワーク

低遅延・低消費電力を実現する次世代のネットワーク基盤技術

05 CSAM 対策

深刻化する子どもの権利侵害と対応の動き

06 SNS 規制

国際的に広がる若年層への利用制限

07 ワット・ビット連携

AI 時代に適応できる IT インフラ構築

08 衛星インターネット

非地上系ネットワークサービスが本格化

09 サイバー安全保障

法整備で能動的サイバー防御が可能に

10 WSIS+20

世界情報社会サミット 20 年の振り返り

(インプレス NextPublishing は、株式会社インプレス R&D が開発したデジタルファースト型の出版モデルを承継し、幅広い出版企画を電子書籍＋オンデマンドによりスピーディで持続可能な形で実現しています。)

インターネット白書 30周年特別インタビュー「村井純が語る自律分散の哲学とデジタル基盤の使命」

30th SPECIAL INTERVIEW

日本の大学間ネットワーク「JUNET」の構築以来、インターネットの技術と思想を牽引し、日本のインターネットの父と呼ばれる村井純氏。コンピュータと通信、アカデミズムとビジネスなどさまざまな境界を越えながら築かれてきた「インターネット文明」は、いま私たちの生活に深く溶け込んでいる。誕生から40年余を経たインターネットをどう振り返り、次の世代へ何を託すのか。「インターネット白書」30周年の節目に、その原点と未来を聞いた。

○

計算機史の2つの系譜——メインフレームとマイコンの邂逅

編集部:「インターネット白書」は今年で30周年を迎えましたが、先生がインターネットに関わってこられた時間は、すでに40年を超えています。まずは、その原点となったコンピュータとの出会いから振り返っていただけますか。

村井: たぶん、そこを理解するには、コンピュータの進化には明確に2つの流れがあったことを意識する必要があります。一つは、メインフレームからミニコン、そしてワークステーションへと至る、計算機科学(コンピュータサイエンス)の王道です。もう一つは、そこから派生して生まれたマイコン(マイクロコンピュータ)からPC(パーソナルコンピュータ)へと至る系譜です。

例えば、当時PCの普及に大きな役割を果たしたアスキーやマイクロソフトのビル・ゲイツなどはマイコンに出会うことで人生を変えた世代です。彼らにとっては、自分でコントロールし、プログラムを書けるという体験が原点でした。一方で、私たちがいた世界は「計算機としてのコンピュータ」をいかに高度に扱うかという世界でした。1955年生まれの私たちの世代は、高校生くらいの時にこの両方の流れに出会っているんです。銀行などが使っていたメインフレームの世界と、自分たちで触れるマイコンの世界。真面目な計算に興味を持つか、それともコンピュータそのものの構造やプログラミング、あるいは「自分で作れる」ということに興味を持つかで、道が2つに分かれました。

私は、コンピュータそのものには興味はありましたが、単なる「計算機」としての役割にはあまり引かれませんでした。むしろ、コンピュータがいかに「人間の役に立つ道具」になれるかという点に引かれたのです。そして1969年、UNIXが誕生します。これが決定的な解放をもたらしました。

UNIXは、高価なメインフレームやミニコンを複数の人間が共有して使う「タイムシェアリング(TSS)」の概念を確立しました。一方で、マイコン派は「1人のユーザーが1台を独占する」というPCの流れを作りました。この2つの流れが、1970年代の前半に出会うことになりました。ワークステーションは1人で使うにはまだ高価すぎましたが、研究者が個人で専有できるコンピュータとしての可能性を示し始めていました。

私はこの時期にコンピュータに出会っていたので、計算するだけでなく、ワープロを使ったり、ベル研究所でUNIXが開発されたりする流

30th SPECIAL INTERVIEW

れの中で、「人間の役に立つソフトウェア」を載せるためのプラットフォームとしてのOS(オペレーティングシステム)に魅了されたのです。

つながることの必然性——「人間中心」のネットワークへ

編集部: そのOSへの興味は、なぜ「つながること、すなわちネットワークへと発展していったのでしょうか。

村井: コンピューターが人間のために仕事をするには、コンピューター同士がバラバラであってはいけないという結論に達したからです。人間同士が協力するように、コンピューターもつながっていた方がいい。それが私の大学学部時代の夢になりました。つながることは、コンピューターが人間にできることを広げるための必然だったのです。

当時、私は慶應義塾大学の中で、独自のプロトコルを作って大学内をつないで、工学部の学科を全部つないでいたというデモンストレーションから始めました。遠く北海道から九州・沖縄までをつなぐ「JUNET」へと発展していきますが、根拠にあったのは「人に貢献し、理解してもらうためには、実際に動いて役に立つものを見なければならぬ」というエンジニアとしての信念でした。

計算機科学者の間でも、「作ってなんぼ」という人と「理論を書いたらなんぼ」という人がいますが、私は圧倒的に前者、それも「使ってもらってなんぼ」という立場でした。マイクロプロセッサが出てきて、「1+1=2」が画面に出るだけで「すごい!」と喜んでた時代から、人々が実際に使う道具へと進化していく、そのプロセスが面白くて仕方がなかったんです。自分で作ったも

エンジニアが作った未完成のものが、少しずつ人の役に立ち始めて道具へと進化していく



2 | インターネット白書2026

インターネット白書2026 | 3

10大キーワードで読む 2026年のインターネット

10大キーワードで読む 2026年のインターネット | INTERNET 10 KEYWORD 2026

ワット・ビット連携
Watt - Bit Collaboration

AI時代に適応できるITインフラ構築

●**官民連携による国内電力・通信インフラの最適化**
総務省と経済産業省は、2025年3月に「ワット・ビット連携官民連携研究会」の設立を正式に発表し、個別に整備されてきた電力と通信のインフラを連携させることで、国内の計算機資源の整備や技術開発の促進を目指す。



ワット・ビット連携のモデルケースとなるKDDIのAI専用データセンター 提供: KDDI

●**AIデータセンターで重要な電力供給力**
ワット・ビット連携の目的として、今後増えるAIデータセンターの需要がある。AI処理で使われる半導体は消費電力や発熱量が大きく、従来とは異なる設備や設計が必要となる。2026年までに、AIデータセンター17棟、総消費電力容量が2025年末の約2倍になると予想される。



AIデータセンター17棟総消費電力推定
総務省・経済産業省発表(2025年)

「ワット・ビット連携」とは、電力(ワット)と情報(ビット)のインフラを一体化して整備し、効率や効果を最大化する構想だ。AI需要を背景に、対応したデータセンターの重要性は増す一方で、大手通信事業者による投資も拡大している。加えて、情報安全保障、海外ITサービス依存脱却とデジタル赤字の解消、電力と計算力の地産地消やグリーン電力生産地への誘致、地震への備えと地方分散化など、考慮すべき政治や社会問題も多く含まれている。

10大キーワードで読む 2026年のインターネット | INTERNET 10 KEYWORD 2026

衛星インターネット
Satellite Internet Access

非地上系ネットワークサービスが本格化

●**KDDIが世界初の衛星データ通信を開始**
KDDIは2025年8月28日から、「au Starlink Direct」において衛星データ通信を開始した。従来のSMSなどのネットワークに属していたが、対話アプリのデータ通信が可能になった。スマホとStarlink衛星との直接データ通信は世界初となる。



提供: KDDI

●**「空飛ぶ基地局」のプレ商用サービス始動**
ソフトバンクは2026年にHAPSのプレ商用サービスを開始する予定だ。衛星通信に比べて高速・大容量・低遅延でサービスエリアの拡大にも柔軟に対応できる利点がある従来のMTL(Heavier Than Air)型に代って、スライのLTA(Lighter Than Air)型HAPS機体の実証が行われている。



スライ(LTA)型HAPS機「ソフホビ」

人工衛星やHAPS(高高度プラットフォーム)、ドローンなどを活用して地上の携帯電話網を補完・拡張するNTN(非地上系ネットワーク)が、6G時代を見据えた重要技術として注目されている。スマホと衛星の直接通信ではいち早くStarlinkを提供したKDDIがリードしているが、2026年にNTTドコモもStarlinkを提供、ソフトバンクはHAPSでのプレ商用サービスを開始して巻き返しを図ろうとしている。

18 | インターネット白書2026 | 10大キーワードで読む 2026年のインターネット

10大キーワードで読む 2026年のインターネット | インターネット白書2026 | 19

第2部 デジタルエコノミーとビジネストレンド

2-1 コマースと金融

Eコマースの最新動向

田中 秀樹 ●株式会社エヌエフエレクトロニクス・センター 業務部門 部長

Eコマース市場はコロナ禍後のリアル回帰により成長率は鈍化したものの、物流制約がある中でも拡大を維持。AI活用は効率化から接客・販売領域へと広がり、ショッピングAIエージェントの進化に期待がかかる。

消費者の行動変化と事業者のEコマースシフトを背景に、Eコマースは日本の流通構造において不可欠な存在となった。近年は、人手不足による物流制約や物価高騰といった社会課題、生成AIの普及といった技術進歩がEコマースビジネスに大きな影響を及ぼしている。2024年からの市場動向と事業者の取り組みを振り返った上で、今後の動向を見ていこう。

■Eコマース市場はゆるやかに拡大

経済産業省の推計によると、2024年の企業間(BtoB) Eコマース市場規模は514兆4060億円に達し前年比10.6%増となり、4年連続で2桁成長を記録した。Eコマース化率は前年から3.1ポイント増加し、43.1%となった。

消費者向け(BtoC) Eコマース市場も好調で、伸びは鈍ったものの前年比5.1%増の26兆1225億円に達した(資料2-1-1)。BtoC市場は、物販、サービス、デジタルの3分野で構成されており、最大の物販が15兆2194億円に構成比58.3%を占める。サービスは前年比9.4%増と利用が増え8兆2256億円に構成比31.5%、デジタルは2兆6776億円に同10.3%となっている。

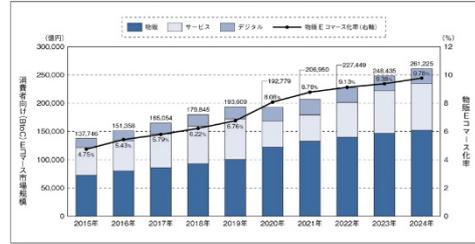
最大カテゴリの物販は、コロナ禍を契機とした前年比20%を超える急成長フェーズ(2020年)

を経て消費者のEコマース利用が定着し、2024年は前年比3.7%増となった。Eコマース化率は9.78%となり前年から0.4ポイント増加した。物販におけるスマートフォン経由のEコマース利用率は前年比3ポイント増の61.7%に達し、Eコマースはスマートフォンを通じて利用が一般的になりつつある。

物販市場を商品カテゴリー別で見ると、「食品、飲料、酒類」カテゴリーが3兆1163億円(Eコマース化率4.52%)でトップとなった。次いで、「衣類・服飾雑貨等」が2兆7980億円(同23.38%)、「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」が2兆7443億円(同43.03%)、「生活雑貨、家具、インテリア」が2兆5616億円(同32.58%)、「書籍、映像・音楽ソフト」が1兆8708億円(同56.45%)と続く(資料2-1-2)。

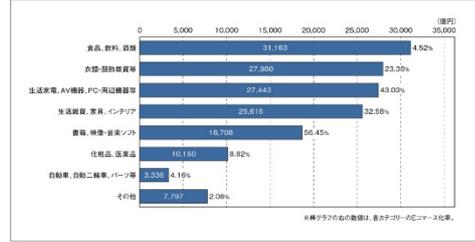
「食品、飲料、酒類」カテゴリーは、コロナ禍を契機に食品をEコマースで購入する消費行動が浸透し、リアル回帰とともに伸びは落ち着いたものの、前年比6.36%増と物販全体の3.7%を超える拡大を続けている。それでもEコマース化率が低くまだまだ成長の余地があるので、大手事業者はネットスーパーの受注キヤパシティの拡充を目的とした物流拠点への積極的な投資を進めている。「衣類・服飾雑貨等」カテゴリーも同4.74%増

資料2-1-1 消費者向け(BtoC)のEコマース市場規模と物販Eコマース比率の推移



出所: 経済産業省、「令和6年度電子商取引に関する年報調査報告書」を基に筆者作成

資料2-1-2 消費者向け(BtoC) 物販の商品カテゴリー別市場規模とEコマース化率(2024年)



出所: 経済産業省、「令和6年度電子商取引に関する年報調査報告書」を基に筆者作成

と拡大し、市場規模では「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」を上回った。衣類・服飾雑貨は、サイズや質感が重視されるのでEコマースには向かないと言われてきた。しかし、徐々に消費者に受け入れられており、Eコマース化率はコロナ禍前の2019年の13.87%から2024年には23.38%へと9.51ポイント増加している。また、Eコマースサイト上の商品を実店舗で試着してから購入

<<目次>>

インターネット白書 30周年特別インタビュー「村井純が語る自律分散の哲学とデジタル基盤の使命」

10大キーワードで読む 2026年のインターネット

第1部 テクノロジーとプラットフォーム

- 1-1 アプリケーションと開発
- 1-2 クラウドとその他のテクノロジー

第2部 デジタルエコノミーとビジネストレンド

- 2-1 コマースと金融
- 2-2 デジタルコンテンツ
- 2-3 デジタル広告とメディア
- 2-4 通信サービス

第3部 インターネットと社会制度

- 3-1 法律と政策
- 3-2 市民と防災

第4部 サイバーセキュリティとインターネットガバナンス

- 4-1 サイバーセキュリティ
- 4-2 トラフィックと通信インフラ
- 4-3 インターネット基盤

第5部 インターネット関連資料

- 5-1 国内インターネット普及資料
- 5-2 デジタルコンテンツ資料
- 5-3 IoT その他の資料

<<編者紹介>>

一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)

インターネットの発展を推進することにより、高度情報化社会の形成を図り、わが国の経済社会の発展と国民生活の向上に資することを目的とし、2001年7月設立。普及促進・技術指導活動として、各種委員会活動(IPv6 デプロイメント、迷惑メール対策、IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会)を行っている。安全安心啓発活動として、インターネットルール&マナー検定の実施、インターネット利用アドバイザーの育成、SNS利用マニュアル・スマートフォン基本設定マニュアル・フィルタリング設定マニュアルの作成、東京都のネット・スマホのトラブル相談業務の運営等を行っている。

<https://www.iajapan.org/>

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)

インターネットの運営に不可欠な IP アドレス等の番号資源について、日本国内における登録管理業務を行っている。あわせて年に一度の Internet Week をはじめとするインターネットに関する教育・普及啓発活動や各種調査研究活動、インターネットの国際的な広がりに対応するための国際的な調整業務を行っている。JPNIC は、任意団体としてインターネットの急速な普及を底辺から支える活動を4年間継続して行ったのち、1997年、科学技術庁(現文部科学省)、文部省(現文部科学省)、通商産業省(現経済産業省)、郵政省(現総務省)の共管による社団法人となり、2013年4月からは一般社団法人として活動している。

<https://www.nic.ad.jp/>

株式会社日本レジストリサービス (JPRS)

「インターネットの基盤を支え、豊かな未来を築く」という理念のもと2000年12月に設立。ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするサービスを行い、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいる。また、国内外のドメイン名の最新動向や DNS の技術情報の発信を行っている。日本に割り当てられた国別トップレベルドメイン「.jp」の登録管理組織であり、JP DNS の運用を行っている。「.jp」の登録管理組織として、国際的なインターネット関連組織と連携し、インターネット基盤資源のグローバルな調整を行う ICANN の活動支援、アジア太平洋地域のレジストリの連合組織である APTLD への参画、インターネット関連技術の国際的な標準化を進める IETF の会合での各種技術提案など、さまざまな活動を行っている。

<https://jprs.co.jp/>

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 Kobo イーブックストア、Apple Books、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play ストア、honto 電子書籍ストア、ソニー Reader Store、ブックライブ、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

全国の一般書店からもご注文いただけます。

<<インターネット白書について>>

日本のインターネットの動向を専門家の寄稿と統計資料で解説するインターネット年鑑。1996年からほぼ毎年発刊し、2026年版で30号。企画・構成は一般財団法人インターネット協会 (IAJapan)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)、株式会社日本レジストリサービス (JPRS) およびインプレス・サステナブルラボ (株式会社インプレスホールディングス内研究組織) によるインターネット白書編集委員会が担当。バックナンバーはウェブサービス「インターネット白書 ARCHIVES」で公開している。

<http://iwparchives.jp/>

【インプレス・サステナブルラボ】

インプレスグループのサステナビリティを推進する研究組織。グループの社会的価値創造、関係資産維持を目的とし、書籍『インターネット白書』や『SDGs 白書』のほか、DX (デジタル・トランスフォーメーション) やSX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) 分野の取材・発信を通して白書の次世代メディア化に取り組んでいます。

【株式会社インプレス】 <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計 8,000 万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT 関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」をはじめとする企業向け IT 関連メディアなどを総合的に展開・運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、およびデジタルメディア & サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス (本社: 東京都千代田区、代表取締役: 塚本由紀) を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア & サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています

【NextPublishing】

NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム (またはメソッド) の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド (POD) による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス : Next Publishing 推進室

E-mail: np-info@impress.co.jp